



子育て支援施設



市民文化系施設



行政施設



学校教育系施設



保健福祉施設



体育施設

■表3 改修・建て替えに必要な費用の推計



※「建て替え」は建設後60年、「大規模改修」は建設後30年経過した年に実施と仮定。「大規模改修(築31年以上50年未満)」は、平成25年3月末時点で、すでに30年以上が経過し、未だ大規模改修が実施されていない施設を今後10年間で行うものと仮定し試算。

### 一 公共施設白書を作成

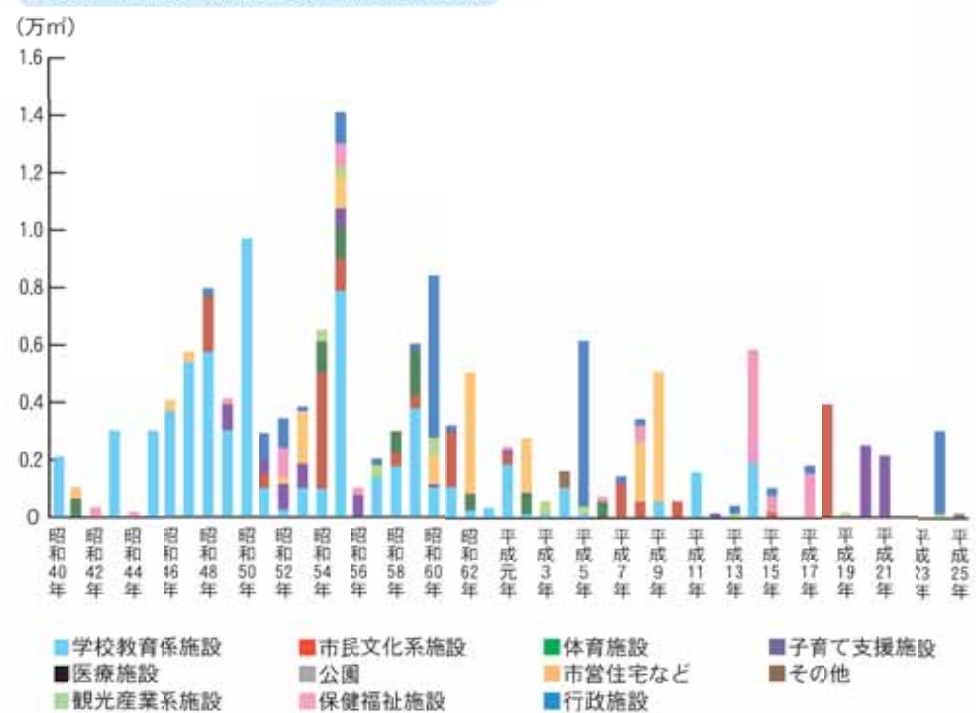
## 公共施設の現状と課題が明らかに

市の公共施設の現状を把握し、市民の皆さんと情報を共有するとともに、将来に向けた公共施設のあり方を考えていく基礎資料とするため、「牧之原市公共施設白書」を作成しました。

問い合わせ 財政課 本杉 ☎030054



■表1 保有する施設の築年別整備状況



市では学校施設をはじめ体育や文化、福祉など多くの公共施設の整備を進めてきました。これらの施設を維持・更新するためには多額の費用が必要となります。

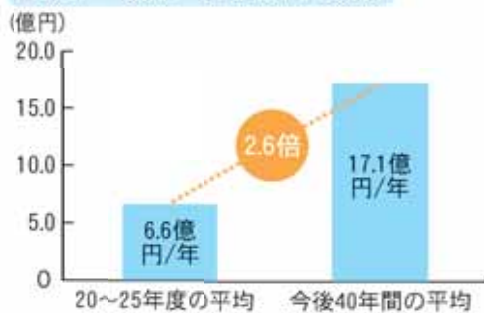
今後、人口減少や少子高齢化による税収の減少といった厳しい財政事情を考えると、

全ての施設を同じ規模で建て替えることは困難となります。施設の効率的な活用や適正な配置を考える必要があります。

半数以上が30年を経過

今回まとめた白書は、市が

■表4 改修・更新費用の試算



**年間17億円の費用が必要**

現在の施設を全て同じ規模で維持すると仮定し、今後40年間の改修・更新費用を試算すると、毎年17.1億円、総額で68.4億円が必要となります。(表3)

これは、過去5年間の改修・更新経費(平均6.6億円)の2.6倍の予算で、大変大きな財政負担となります。(表4)

■表2 建築から30年以上経過した施設の割合



保有する施設のうち、市役所庁舎や学校などのハコモノ施設を対象としています。その数は、154施設389棟で、約15万2000平方メートルののぼります。

保有施設を築年別(表1)に見てみると、昭和40年代後半から60年代にかけて多くの施設が整備されています。このため、一般的に大規模改修や設備更新などが必要な、建築から30年を超過した建物が全体の56.0%を占めています。(表2)さらに、10年後には80%に拡大する見込みとなっています。

\*牧之原市公共施設白書は、市ホームページで公開しています。  
<http://www.city.makinohara-shi.zuoka.jp>

**基本方針を策定する**

今後は、年度内を用途に公共施設の再編に向けた基本的な方針や考え方を策定し、より効果的・効率的な公共施設のあり方を、市民の皆さんの意見を十分に聞きながら検討していきます。

- 公共施設を取り巻く課題**
- ①公共施設にかけられる財源の限界  
人口減少は進み、平成52年には市の人口が2万8790人になると推計されています。
  - ②公共施設の老朽化と更新時期の集中  
多くの施設が、建築後20年から30年経過しており、現在の施設をそのまま保有し続け、同じ時期に更新することは困難な状況です。
  - ③コストや利用実態の再検討  
受益者負担の不均衡や施設機能の重複、維持管理方法などの見直しが必要です。